

平成29年度第1回いわてで働こう推進本部会議 次 第

日時：平成29年6月12日（月） 9：30～10：00

場所：第一応接室

1 開 会

2 議 事

- (1) 「岩手県の若年者雇用動向調査」の結果と今後の取組
について……………資料No. 1
- (2) 広域振興局の情勢について（概況）……………資料No. 2
- (3) 雇用情勢の現状について……………資料No. 3
- (4) 平成28年度いわてで働こう推進方針に係る取組の
状況（平成29年3月31日現在）について……………資料No. 4
- (5) いわてで働こう推進協議会の活動について……………資料No. 5

（参考資料1）平成29年度岩手県の若年者雇用動向調査結果

（参考資料2）平成29年度いわてで働こう推進方針（概要版）

3 その他

4 閉 会

岩手県の若年者雇用動向調査結果の概要(平成29年6月)

在 学 生 調 査	1. 岩手県内学生の地元志向について ○就職希望地域は、全体では 岩手県内57.0%、関東15.5%、宮城県9.0% ○岩手県出身者でみると、 69.2%が岩手県で働きたいと思っており 、関東は13.5%、宮城県は6.6%と続く ○岩手県以外の東北出身者は、宮城県20.1%、 岩手県19.7% 、関東17.4%の順 ○東北以外の出身者は38.5%が関東で働きたいと思っているが、 岩手県で働きたいと思っている者も15.4%存在する ○岩手県内に本社を持つ企業を一社も知らない者の割合は 37.3%	○岩手県内学生は、岩手県出身者では約70%が岩手県で働きたいと思っており、県外出身者でも約15%～20%が岩手で働きたいと考えている。
	2. 岩手県内学生が就職に当たって重視していること ○就職に当たって重視していることは、「 仕事の内容・職種 」(38.2%)、「 労働時間・休日・休暇の条件 」(35.5%)、「 企業の雰囲気 がよい」(34.2%)、「 自分の技能・能力・専門性が活かせる 」(30.2%)、「 自分が成長できる、能力を伸ばすことができる 」(25.5%) ○これらは「 賃金の条件がよい 」(25.2%)と答えた割合よりも高い	○一方で、岩手県内に本社を置く企業の認知度は低い。
	3. 宮城県・関東を目指す学生の傾向 ○岩手県出身者で 宮城県・関東を目指す者 は、岩手県出身者で岩手県内就職を目指す者に比べ、 相対的に「企業の規模・知名度」、「賃金の条件」、「福利厚生」を重視する傾向 ○「自分の技能・能力・専門性が活かせる」など 仕事内容としての魅力を重視する者は 、岩手県内就職希望者と宮城県・関東就職希望者で 比較的大きな差はない 。	○就職に当たって重視しているのは、賃金よりも働きやすい職場環境 ○県外就職を目指す者は、賃金、福利厚生等も重視
	4. 卒業年次と卒業年次前の比較(大学・短大) ○ 卒業年次前の者 が就職に当たって重視する上位5項目は、「 企業の雰囲気 」(36.1%)、「 仕事の内容・職種 」(35.6%)、「 労働時間・休日・休暇の条件 」(35.6%)、「 賃金 」(31.0%)、「 自分の技能・能力・専門性が活かせる 」(25.0%)となっているが、 卒業年次の者 は、「 仕事の内容・職種 」(46.2%)、「 自分の技能・能力・専門性が活かせる 」(31.9%)、「 労働時間・休日・休暇の条件 」(31.4%)、「 自分が成長できる、能力を伸ばすことができる 」(25.4%)、「 企業の雰囲気 」(25.1%)が上位5項目となっており、 賃金を重視する者は17.7%と少なくなっている 。	○就職が決まる段階では、「 賃金 」から「 仕事内容・職種 」に重視するポイントがシフト
就 労 経 験 者 調 査	5. 就労経験者が初めて働いた企業を選んだ際に重視した項目 ○就労経験者が初めて働いた企業を選んだ際に重視した項目を学歴別にみると、全体の50.3%を占める 高校卒では、「仕事の内容・職種」 (30.8%)、「 通勤に便利である 」(20.4%)、「 教職員からの勧め 」(20.2%)の順になっており、全体の19.8%を占める 大学(4年制)卒では、「仕事の内容・職種」 (38.2%)、「 自分の出身地 」(21.9%)、「 自分が成長できる、能力を伸ばすことができる 」(17.4%)の順になっている。 ○「 教職員からの勧め 」を重視した者の割合は、 高校卒では20.2%、大学(4年制)卒では2.2% ○誰の意見を参考にしたかについては、 高校卒では「自分の意思」 (46.1%)に次いで、 学校関係者(26.6%) (「学校の先生」(18.8%)、「学校の進路支援課」(7.8%)の合計)が多い。大学卒では、「 自分の意思 」(66.9%)に次いで、「 親 」(16.3%)が多い。	○高校生の就職先決定に当たっては、学校関係者の与える影響が大きい

6. 就労経験者が初めて働いた企業をやめた理由

- 「仕事上のストレス」(41.8%)、「人間関係が良くなかった」(30.6%)でやめた者が多い
- 1年未満でやめた者は、「仕事が自分にあわない」と答えた割合も高い(「3か月未満」では39.6%、「3か月～6か月未満」では31.3%、「6か月～1年未満」では27.2%)
- 企業を選ぶ際は、「仕事の内容・職種」を重視する者が多い(32.8%)が、仕事の内容・職種を重視した者に限定していても、1年未満でやめた者は「仕事が自分にあわない」と答えた割合も高い(「3か月未満」では23.1%、「3か月～6か月未満」では24.0%、「6か月～1年未満」では28.1%)

○仕事内容について、若年者の認識と企業での実態とのミスマッチが生じている

7. 就労経験者が初めて働いた企業をやめた理由(産業別)

- 多くの産業では、「仕事上のストレス」、「人間関係」でやめた者の割合が上位2項目を占めているが、回答数が40人以上の産業でみると、宿泊業・飲食サービス業では「労働時間・休日・休暇の条件がよくない」が第1位で42.2%、卸売業・小売業では「労働時間・休日・休暇の条件がよくない」が第2位で35.9%、生活関連サービス・娯楽業では「賃金条件がよくない」が第2位で29.3%となっている

○産業別に離職理由が異なる傾向

8. 岩手県内の若年正社員の賃金水準

- 岩手県の若年正社員の賃金は、「15万円～20万円未満」の割合(39.1%)が最も多い。
- 全国の若年正社員の賃金は「20万円～25万円未満」の割合(33.1%)が最も多い。(平成25年若年者雇用実態調査)
- 岩手県の初任給は大学卒189.7千円(全国第36位)、高校卒147.2千円(全国第43位)(平成28年度賃金構造基本統計調査(初任給))
- 初めて働いた企業の就業地が岩手県の者では、賃金が不満でやめた者の割合は23.7%であり、全体平均の21.9%よりやや高いが、「仕事上のストレス」(41.4%)、「人間関係」(33.3%)、「労働時間・休日・休暇の条件」(28.4%)でやめた者よりも割合は低い。

○岩手県の賃金水準は低いが、離職理由については、賃金よりも仕事上のストレス等の方が高い。

9. U・I・Jターン経験者に対する調査

- U・I・Jターンした理由は、「実家に戻る(又は近くに住む)ため」(69.8%)が最も多く、また、「配偶者の実家に戻る(又は近くに住む)ため」は11.6%となっている。(複数回答)
- U・I・Jターンした理由で、「希望する仕事があったため」は5.8%と低い
- U・I・Jターンの際に気がかりだったことは、「希望にかなう内容の仕事が見つからないこと」(49.7%)、「収入が下がってしまうこと」(43.6%)が多い

○U・I・Jターンを決意した時点では、希望する就業が可能となるか不安視している者が多い

岩手県の若年者雇用動向調査結果を踏まえた岩手労働局からの提案

1. 学校の間を活用し、岩手県内の企業を知ってもらう取組

- 学校の間を活用し、学校、企業、岩手労働局、県が連携して、岩手の企業を知ってもらう取組が必要
- ハローワークなどが把握している優良企業の一覧を学校に提供することや、ハローワークなどで実施している企業見学会を拡大することも考えられる

2. 若年者の認識と企業での実態のミスマッチを生じさせない取組

- 学校の間を活用して、比較的早い段階から、仕事内容や仕事の社会的意義を教える取組を、各機関が連携して行うことが考えられる
- 仕事の内容や勤務の実態等について、企業とハローワークが連携して情報発信を行うことが考えられる
- ハローワーク、ジョブカフェ等において、就職前、就職後の悩みに対する相談などの支援を引き続き丁寧に実施していくことが必要

3. 職場環境の改善に取り組む中小企業を増やす取組

- 企業が職場環境を改善する後押しとなる各種助成金について、岩手労働局やハローワークがわかりやすく広報していく取組が必要
- 人材確保で苦慮している中小企業に対して、国によるユースエール認定制度の有用性(学生向けにPRできる)を説明し、認定企業を増やしていく取組が必要

4. U・Iターン希望者に、岩手県の企業の情報が届けられる仕組みの構築

- U・Iターン希望者の利便性を高め、関係機関の支援情報を得られるよう、情報のワンストップ化を検討していくことが考えられる
- U・Iターン希望者の情報を各機関が共有し、取りこぼしなく支援を行う仕組みの構築を検討していくことが必要
- 岩手県外に進学・就職した場合でも将来のUターンニーズに備えて、定期的に県内の企業・求人情報などを提供していくことについても検討

今後、いわてで働こう推進協議会の参加機関と、具体的な取組について検討してまいりたい

広域振興局の情勢について

■ 県央

企業の生産活動は、持ち直しの兆しが見られるが、国内外の政治・経済情勢を背景に、原油価格や為替変動をはじめ、不透明感が増している。依然として専門・技術、販売、サービス、保安、農林漁業、輸送・機械運転、建設関連を中心に労働力確保が困難な状況が続いている。

■ 県南

自動車関連産業をはじめとして生産拡大を図る企業もあり、今後も雇用拡大が見込まれるが、人材の確保が課題。なお、平成29年3月新規高卒者の県内就職割合(平成29年4月末時点)は、昨年を若干上回り、7割弱の水準である。

■ 沿岸

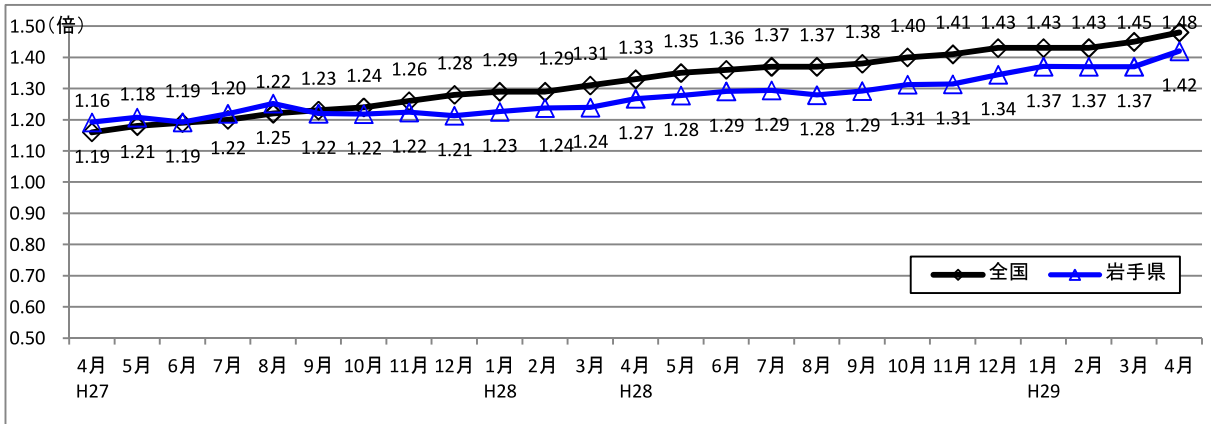
復興需要や企業立地により必要な総労働力量が高まっているなか、人口流出や求職者の高齢化、職住分離などが影響し、業種を問わず人手不足が慢性化している。

■ 県北

平成29年4月の有効求人倍率(原数値)は、前年度を上回り、久慈0.9倍、二戸1.01倍となっているが、県内では依然として低位にある。その一方で、業種別に見ると、医療・福祉、建設業、製造業等において人手不足の状態が継続しており、企業においては労働力の確保や生産性の向上が課題となっている。

雇用情勢の現状

1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

2 企業の雇用調整等の状況

(1) 事業主都合による離職者数

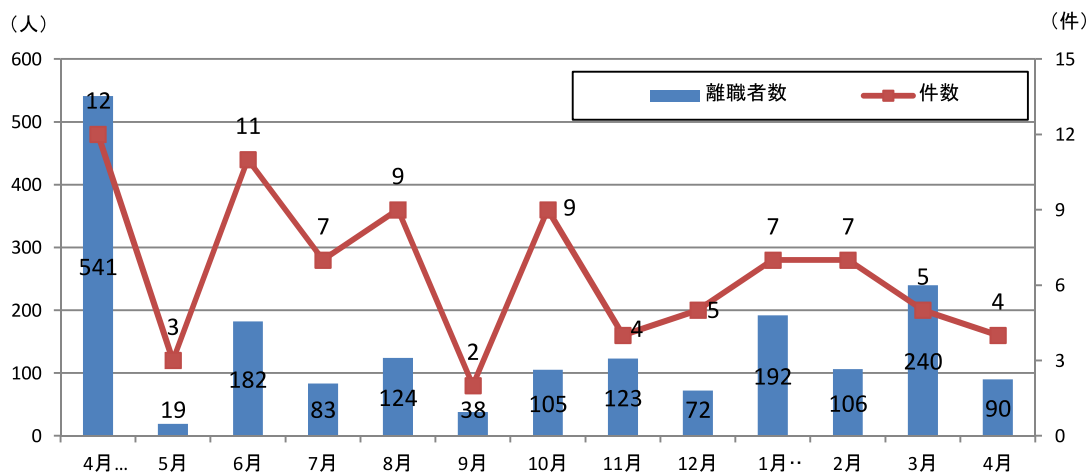
単位:人

	平成28年										平成29年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
事業主都合 離職者	2,207	1,048	817	774	667	693	849	733	741	930	812	888	1,897	
(対前年同月比)	106.5%	103.3%	88.6%	90.4%	88.3%	89.7%	84.1%	90.4%	90.5%	93.3%	86.4%	98.7%	86.0%	

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「年齢別職業紹介総括表」

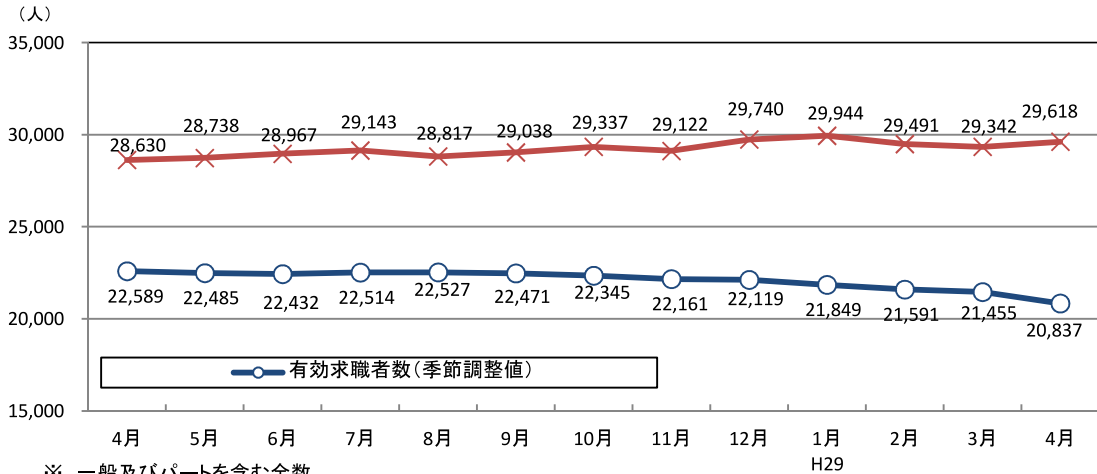
(2) 企業整備届の受理状況（※解雇者が5人以上）



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況 参考資料」

3 求人・求職者等の状況

(1) 有効求職者数及び有効求人数の推移



資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」

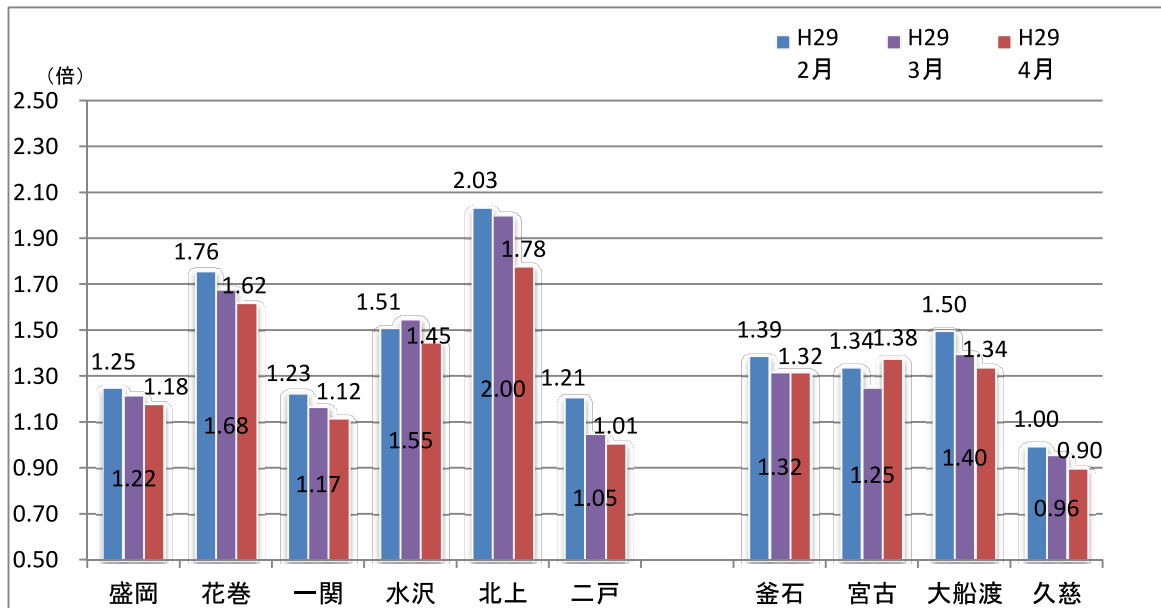
(2) 新規求職数、新規求人数及び就職件数

	平成28年												平成29年			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
新規求職者	7,843	6,381	5,691	4,991	5,248	5,659	5,729	5,126	4,601	7,385	8,030	7,648	7,308			
(対前年同月比)	91.4%	102.3%	92.1%	88.6%	95.5%	99.0%	91.2%	95.1%	92.7%	116.0%	96.0%	103.6%	93.2%			
新規求人数	10,425	10,531	10,584	10,461	10,107	11,164	10,994	10,397	9,412	11,518	12,696	11,967	11,085			
(対前年同月比)	95.3%	108.2%	99.4%	92.6%	102.3%	110.7%	97.0%	106.6%	103.6%	98.1%	97.7%	100.4%	106.3%			
就職件数	3,284	2,938	2,771	2,307	2,192	2,739	2,657	2,585	2,233	2,060	2,644	4,719	2,941			
(対前年同月比)	86.4%	104.3%	88.9%	85.0%	101.8%	100.4%	93.4%	95.7%	102.9%	97.6%	97.9%	96.8%	89.6%			

※ 一般及びパートを含む全数

資料出所:岩手労働局「職業紹介状況報告」
「岩手県の労働市場」

(3) 安定所別有効求人倍率(原数値)の過去3か月の動き



資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

4 正社員構成比及び有効求人倍率（正社員）の推移

項目 年度	有効求人倍率			正社員構成比		備考
	全体	うち正社員	全国の正社員	新規求人数に占める割合	就職件数に占める割合	
平成17年度	0.63	0.30	0.64	29.3	31.6	
平成18年度	0.79	0.35	0.63	31.9	31.8	
平成19年度	0.70	0.31	0.61	32.3	32.0	
平成20年度	0.50	0.24	0.48	32.8	29.7	
平成21年度	0.35	0.14	0.26	27.4	23.2	
平成22年度	0.46	0.19	0.33	28.0	24.4	
平成23年度	0.62	0.26	0.41	29.5	27.1	
平成24年度	0.94	0.44	0.49	33.1	29.8	
平成25年度	1.06	0.52	0.58	33.9	31.3	
平成26年度	1.10	0.56	0.68	34.9	32.8	
平成27年度	1.22	0.65	0.77	36.0	34.6	
平成28年度	1.31	0.72	0.89	36.9	35.0	
平成29年度	1.42	0.75	0.91	41.0	34.6	4月時点

資料出所:岩手労働局「一般職業紹介状況」

【データ傾向】

- 正社員の有効求人倍率は平成18年度の統計開始以降、年々上昇傾向にあるが、平成21年度のみ、前年度から比較して数値が減少している。
- 要因としては、リーマンショックがこの前年(平成20年8月)に起きており、翌年にこの影響を受け、減少したと考えられるもの。
- 就職件数に占める正社員構成比は上昇傾向にあるが、これは、全体の就職件数が減少していることが影響していると推察される。

5 新規高等学校卒業者の職業紹介状況

(1) 平成29年4月新規高等学校卒業者対象求人受理状況（平成29年4月末日現在）

・就職率

全体 99.8%（前年同期比 同率）
 県内 99.7%（前年同期比 同率）

・就職者数

全体 3,172人（前年同期比 148人（4.9%）の増加）
 県内 2,100人（前年同期比 162人（8.4%）の増加）

・県内就職者数割合

県内就職内定者数割合（県内就職内定者／全就職内定者）は66.2%。前年同期比で2.1ポイント上昇

・産業別就職状況

就職者数の多い業種は、製造業1,145人、卸売・小売業460人、建設業363人

(2) 卒業年度別高等学校卒業（予定）者の就職（内定）率の推移

（単位：%、人）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	就職者数 (6月末日)	未就職者数 (6月末日)
平成16年3月卒	31.4	46.2	55.3	65.2	74.7	85.2	91.8	93.7	95.6	97.8	3,651	82
17年3月卒	35.0	50.0	61.5	70.6	77.3	89.1	94.5	96.3	97.9	99.1	3,786	33
18年3月卒	40.7	56.6	67.7	76.2	82.1	90.4	95.3	97.4	98.3	99.3	3,804	26
19年3月卒	45.7	64.2	74.7	83.3	87.8	93.8	97.1	98.3	99.3	99.7	3,860	10
20年3月卒	49.6	69.3	79.2	86.2	92.0	96.3	98.0	98.7	99.3	99.7	3,926	13
21年3月卒	50.2	67.2	78.0	85.0	89.6	93.5	95.7	96.8	98.3	99.2	3,650	31
22年3月卒	39.6	58.5	70.7	78.4	84.3	91.1	95.0	96.2	98.2	99.2	3,154	24
23年3月卒	43.4	64.4	76.2	84.4	89.7	94.4	96.0	96.6	98.4	99.3	3,233	22
24年3月卒	48.9	68.7	80.1	88.0	92.5	96.5	98.4	98.9	99.5	99.8	3,281	7
25年3月卒	48.7	73.4	85.0	91.1	94.3	96.8	98.3	98.6	99.0	99.6	3,367	12
26年3月卒	53.7	78.1	87.6	93.9	96.2	98.2	99.5	99.7	99.8	99.9	3,244	2
27年3月卒	61.9	83.3	90.3	94.3	96.3	98.4	99.6	99.7	99.8	99.9	3,280	2
28年3月卒	64.4	85.1	90.9	95.2	96.6	99.0	99.7	99.8	99.9	99.9	3,024	3
29年3月卒	68.7	86.5	92.3	95.6	97.1	99.0	99.7	99.8				

資料出所:岩手労働局

「平成29年3月新規高等学校卒業（予定）者の職業紹介状況」

取組状況	方針頁
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県の戦略産業（自動車や半導体関連産業等）を支えるプラスチック、金属製品製造業など地場企業群の技術・開発力を強化し、雇用創出を推進するため、展示会出展や試作開発への支援、人材育成等の取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 高付加価値型ものづくり技術振興事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・高付加価値型ものづくり技術振興推進協議会開催し、以降、産学官金連携による基盤技術高度化・高付加価値化の取組を推進。 <ul style="list-style-type: none"> (ア)事業主向け支援：①高度技術研修、②人材育成支援、③産学連携の共同研究支援等（52回） (イ)求職者向け支援：①工場見学交流（4回）、②雇入れ人材育成に係る補助事業等（5件6人） ○ 商工会、商工会議所、岩手県中小企業団体中央会、いわて産業振興センター等が中小企業に対して実施する、創業・新事業創出、経営改善、企業連携の推進等の支援事業に対して補助。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 商工業小規模事業経営支援事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・補助金交付団体数：35団体 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導等実施企業数：10,660企業 ◆ 中小企業連携組織対策事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・補助金交付団体数：1団体 <ul style="list-style-type: none"> ・巡回指導等実施企業・組合数：283組合 ◆ 中小企業ベンチャー支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・窓口相談件数：延べ259件 ○ 専門家による臨店指導を通じて、個店の魅力や売上の向上による商店街活性化を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 個店経営力アップ応援事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・実施地区：葛巻町、受講店舗数：3店舗、個店指導・セミナー等実施回数：8回 ○ 若者・女性等の創業に対するチャレンジを支援するとともに、人材育成、事業承継をさらに推進する「次世代後継者育成塾」を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 次世代経営者育成事業費補助 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・グループ創業セミナーの開催（1回） <ul style="list-style-type: none"> ・次世代後継者育成塾の実施（指導員向け2回、事業者向け15回） ○ 若手後継者の技術習得、技術研鑽を目的とした研修を通じて、伝統工芸産業の後継者育成及び技術の継承への取組を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ いわての県産品魅力拡大事業費（伝統工芸産業支援事業） <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・後継者技術習得講習会受講者数：53名 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット販売に向けた事業者勉強会受講者数：12名 ○ 地域ぐるみで6次産業化を推進するため、生産者や商工業者等が連携して行う特産品開発等の取組や意欲ある生産者の6次産業化の取組拡大を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業） <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・商品開発等の支援による6次産業化件数12件 ○ 食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、漁獲から流通・加工までの一貫した水産物の高度衛生品質管理サプライチェーンの構築を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 高度衛生品質管理型水産物生産加工体制構築支援事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・水産加工業者に向けHACCP講習会受講者数：27名 <ul style="list-style-type: none"> ・専門コンサルによるHACCP等品質管理指導件数：21件 ○ 人材の育成・確保や経営改善に取り組む県内建設企業を支援するほか、建設現場でのICT技術の活用についてセミナー等を通じて情報提供を行うことにより、県内建設企業の生産性向上を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ （再掲）建設業総合対策事業費 ○ 被災企業の経営基盤の安定・強化を図るため、民間支援機関（イノベーション東北、PwC、中小機構）を活用し、経営課題の解決を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・民間支援機関による経営課題解決支援：14社 ○ 本局に経営支援アドバイザーを設置し、宮古、大船渡センター及び商工団体、いわて産業振興センター等の支援機関と連携し、被災企業の経営課題の早期発見と課題解決を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域経営推進費（いわて三陸イノベーション推進事業） <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・経営支援アドバイザー企業訪問回数：157件（累計）（対象：18社、延べ102日） ○ いわて生協と連携した県内での販路拡大、首都圏や中京圏におけるビジネスの活性化及び販路開拓コーディネーターを配置し、被災企業の販路拡大を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域経営推進費（いわて三陸イノベーション推進事業） <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・いわて生協復興支援地産地消フェスタ出店者数：45者（延べ） <ul style="list-style-type: none"> ・いわて生協共同購入別冊チラシ販売実績：6者10商品 ・販路開拓コーディネーター企業訪問回数：422件（累計） 	8
<ul style="list-style-type: none"> ○ 被災企業の経営基盤の安定・強化を図るため、民間支援機関（イノベーション東北、PwC、中小機構）を活用し、経営課題の解決を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 沿岸広域圏人口減少対策型産業復興事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・民間支援機関による経営課題解決支援：14社 ○ 本局に経営支援アドバイザーを設置し、宮古、大船渡センター及び商工団体、いわて産業振興センター等の支援機関と連携し、被災企業の経営課題の早期発見と課題解決を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域経営推進費（いわて三陸イノベーション推進事業） <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・経営支援アドバイザー企業訪問回数：157件（累計）（対象：18社、延べ102日） ○ いわて生協と連携した県内での販路拡大、首都圏や中京圏におけるビジネスの活性化及び販路開拓コーディネーターを配置し、被災企業の販路拡大を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域経営推進費（いわて三陸イノベーション推進事業） <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・いわて生協復興支援地産地消フェスタ出店者数：45者（延べ） <ul style="list-style-type: none"> ・いわて生協共同購入別冊チラシ販売実績：6者10商品 ・販路開拓コーディネーター企業訪問回数：422件（累計） 	9
<h2>(2) 正規雇用の拡大と処遇改善</h2>	
<h3>ア 正規雇用の拡大</h3>	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 正規雇用の拡大等を図るため、優良な取組事例の紹介、助成・支援制度の普及・啓発等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ いわて働き方改革等推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】・処遇改善セミナーの開催（2回、65人） 	

取組状況	方針頁
<ul style="list-style-type: none"> ○ 岩手労働局が設置した同本部に県として参画し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について、労働局と連携して取組を実施。 ◆ 岩手県正社員転換・待遇改善本部への参画及び要請活動 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 安定的な雇用の確保等に関する関係団体への要請活動 5月：岩手県商工会連合会、岩手県商工会議所連合会、岩手県工業クラブ、岩手県経営者協会、岩手県中小企業家同友会 6月：岩手県中小企業団体中央会、岩手県経済同友会 	9
イ 処遇改善	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進。 ◆ (再掲) いわて働き方改革等推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・働き方改革推進運動参加企業数：89社 ○ 雇用管理改善(※)等を通じた採用・定着の改善の促進を図るため、関係機関と連携して経済団体等に対して要請を実施。 ◆ 雇用管理改善等の促進についての要請活動 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 (再掲) 安定的な雇用の確保等に関する関係団体への要請活動 	
(3) オール岩手による県内就業の促進	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「いわてで働こう推進協議会」の運営を通じて、若者や女性の県内での就業を促進。 ◆ いわてで働こう推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・協議会等の開催 6回 ・サイト「シゴトバクラシバいわて」への企業情報掲載数137社 	

2 企業が求める人材の確保と就業支援

取組状況	方針頁
(1) 人材の確保・定着支援と職業能力開発	
ア 人材の確保・定着支援	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係機関と連携し、高校生等に対する地元企業への理解促進、早期退職対策等の取組や人材育成の取組を推進。 ◆ ものづくり人材育成定着促進モデル事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・高校・大学等の学生・教職員向けに工場見学等を開催(10回) ・県内の関係機関等を集めた事業推進会議を開催し、全県で一体となった取組を実施 ◆ いわてものづくり産業人材育成事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・ものづくり人材育成コーディネーター連絡会議を開催(1回) ・ものづくりいわて塾沿岸サテライトの開催(1回) ・県北ものづくり改善塾の開催 ・工業高校生対象の技能講習会を実施(113回) ◆ (再掲) いわての県産品魅力拡大事業費(伝統工芸産業支援事業) ○ 企業の人手不足に対応するため、求職者への就職・職場定着支援及び企業への採用・人材育成支援を実施。 ◆ いわてしごと人材創生事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・企業向け採用ツールの整備支援：10社 ・社会人力向上セミナー：26回 ・企業向けキャリアコンサルティング勉強会：1回 ・企業向けキャリアコンサルティング基礎研修：1回(2日間) ・企業への出張コンサルティング：65回 ○ 県立高等学校等と地域が協力して行う岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成する取組や地域産業を支える人材を育成するための教育活動を支援。 ◆ いわて未来創造人サポート事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・職場見学・学校訪問等の進路指導実施校数(15校) ・地域に係るものづくり体験学習実施校数(13校) ・地域理解、世代・校種間交流活動実施校数(18校) ◆ 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・企業見学実施支援学校数(7校) ○ 地域で起業等を志向する大学生を対象に実務教育を実施し、地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成。 ◆ 高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費) <ul style="list-style-type: none"> 【実績】 ・受講者数：26人 ・講座等実施回数：15回 	10
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の立ち上がりから商品開発や販路開拓等のフォローアップまでを関係機関が連携して支援する体制を構築し、若者や女性をはじめとする起業や第二創業、新事業活動を総合的に支援。 	11

- ◆さんりくチャレンジ推進事業費
 - 【実績】・起業等相談対応件数：165件
 - ・起業、第二創業、新事業進出及びフォローアップ数：41件
- 新規就農者の確保・育成を図るため、新規学卒者への就農ガイダンスや農業法人等での農業短期体験研修を実施
 - ◆新規就農総合対策事業費
 - 【実績】
 - ・就農相談会：28回
 - ・就農相談者数：350人
- 平成29年3月卒業予定の新規学卒者に対する積極的な採用について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動
 - ◆新規学卒者の積極的な採用についての要請活動
 - 【実績】（再掲）安定的な雇用の確保等に関する関係団体への要請活動
- 奨学金を活用した取組について、産業界や関係団体と連携をしながら検討を加速。
 - ◆奨学金を活用した取組の検討
 - 【実績】・いわて産業人材奨学金返還支援基金の設置（平成29年2月）
- 人材不足分野における人材確保対策
 - ◆（再掲）建設業総合対策事業費
 - ◆地域基幹産業人材確保支援事業費
 - 【実績】・補助金交付決定数：4件（家賃補助事業2件、宿舍整備事業2件）
 - ◆介護人材マッチング支援事業費
 - 【実績】・定期相談会の開催：313回
 - ・キャリア支援員の配置：7人
 - ・小規模事業所合同研修：27回
 - ◆介護人材確保事業費
 - 【実績】・セミナーの開催：7回
 - ◆介護従事者確保事業費補助
 - 【実績】・地域住民等を対象とした講座の開催：5回
 - ・エルダー制度等研修の開催：5回
 - ◆介護職員採用支援事業費
 - 【実績】・補助対象者数：2人
 - ◆介護職員資質向上・定着促進事業費
 - 【実績】・無し
 - ◆保育対策総合支援事業費
 - 【実績】・保育士・保育所支援センターにおける求職・求人相談件数：延べ1,187件
 - ・保育士・保育所支援センターによる求職・求人マッチング実績：115件
- （再掲）長時間労働の抑制などの「働き方改革」を推進。
 - ◆（再掲）いわて働き方改革等推進事業費
- 職場定着支援及び企業の採用・人材育成を支援。
 - ◆（再掲）いわてしごと人材創生事業費
- 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施。
 - ◆就業支援推進事業費
 - 【実績】・就業支援員の配置：39人
 - ・学校訪問件数：2,354件
 - ・企業訪問件数：2,550件
- 雇用管理改善（※）等を通じた採用・定着の改善の促進を図るため、関係機関と連携して経済団体等に対して要請。
 - ◆（再掲）雇用管理改善等の促進についての要請活動

11

イ 職業能力開発

- 県立職業能力開発施設等において、企業ニーズを見ながら、技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成を行うとともに、中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進。
 - ◆公共職業能力開発費
 - 【実績】・産業技術短期大学校（定員充足率95.2%）
 - ・職業能力開発校（定員充足率93.3%）
 - ◆認定職業訓練費
 - 【実績】・認定職業訓練法人14団体
 - ◆向上訓練費
 - 【実績】・県6地区で125コース（受講1,922人、修了1,810人）
 - ◆就職支援能力開発費
 - 【実績】・受講者数：1,298人
- 労働者の技能と地位の向上を図り、技能習得意識を増進させるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上に重要な役割を果たすため、技能検定を実施。

12

- ◆ 技能向上対策費
【実績】・技能検定受検者数：2,034人

12

(2) 就業支援

- 市町村、ハローワーク、ふるさといわて定住財団等の関係機関と連携し、就職面接会や就職ガイダンス等のマッチング事業を実施。
 - ◆ 関係機関と連携した就職面接会や就職ガイダンスの開催
【実績】・合同企業説明会等の開催：8回（共催含む）
・U・Iターンフェア（ふるさといわて定住財団との共催）：2回
・U I J ターン応援面接会（岩手労働局との共催）：1回
- 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供。
 - ◆ ジョブカフェいわて管理運営費
【実績】・サービス利用者数：45,188人
・就職決定者数：2,098人
 - ◆ 地域ジョブカフェ管理運営費
【実績】・就職活動講座の参加者数：2,929人
・各種講座・セミナー等の利用者数：3,143人
・サービス利用者数：7,265人
- 県と国が平成24年3月23日付で締結した「総合就業支援拠点における岩手県と国による一体的業務実施に関する協定」に基づき、二つの就業支援拠点において求職者の生活相談・支援から就職相談・紹介までをワンストップで行い、就業支援を強化。
 - ◆ 総合就業支援拠点（盛岡市、奥州市）における一体的・総合的な支援サービス
【実績】・県央総合就業拠点
ジョブカフェいわて、サービス利用者：27,788人、新規登録者1,496人
・県内総合就業拠点
くらし安心応援室利用者278人、支援対象者99人、ジョブカフェ奥州利用者7,149人
- 就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就業支援等を実施。
 - ◆ （再掲）就業支援推進事業費
- U・Iターン就職者の増加を図るため、県外若手人材に対し、岩手で生活するメリットをPRするとともに、求人情報の提供や職業紹介等を実施。
 - ◆ 県外人材等U・Iターン推進事業費
【実績】・アドバイザーの設置：2人
・U・Iターンフェアの開催：2回
・職業紹介件数：42件
- ふるさと回帰支援センター（東京）への移住コンシェルジュ及びキャリア・カウンセラーの配置や、ジョブカフェいわてへのU・Iターン就職相談窓口の設置等により、U・Iターン相談や本県出身者へのアプローチ等を実施。
 - ◆ （再掲）いわてしごと人材創生事業費
 - ◆ ふるさとづくり推進事業費
- 定住・交流人口の拡大を促進するため、全県的な移住推進体制を整備するとともに、相談窓口体制の充実等を図る取組を推進。
 - ◆ （再掲）ふるさとづくり推進事業費
【実績】・移住相談会等開催回数：10回
・移住相談件数：590件
- 首都圏大学への情報発信や成人式・同窓会などの機会を活用し、本県出身者へのU・Iターンに関するアプローチを強化。また、高校卒業時の機会の活用などについても意見交換し、県外学生に対し働きかけを強化。
 - ◆ 「つながり」を活用したU・Iターン情報の提供
【実績】成人式（夏・冬）にU・Iターン促進パンフレット等を配布

13

(3) 特に支援が必要な者に対する支援

ア 障害者雇用の促進

- 障がい者の雇用の場の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係団体と連携して企業への要請活動。
 - ◆ 障がい者の雇用の場の確保についての要請活動
【実績】（再掲）安定的な雇用の確保等に関する関係団体への要請活動
- 職業的自立の意欲喚起及び障がい者の雇用に関する事業主の関心と理解を深めるため、障がい者を積極的に雇用している事業所及び職業人として模範的な業績を上げている障がい者の表彰を実施。
 - ◆ 障がい者の雇用拡大の奨励
【実績】・障がい者雇用優良事業者等知事表彰：1事業所、2個人
- 障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した職業訓練を実施。

14

取組状況	方針頁		
<p>◆障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業 【実績】・訓練受講者数：32人（訓練修了者の就職率（67.0%））</p> <p>○ 就業及び就業に伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、雇用する事業所及び福祉等の関係機関との連携の下に就業面及び生活面の一体的な支援。</p> <p>◆障害者就業・生活支援センターを通じた就業等の支援 【実績】・障害者就業・生活支援センターを指定（県内9カ所）</p>	14		
イ 困難を抱える青少年への支援			
<p>○ 困難を抱える青少年（ニート等）に対し、コミュニケーション能力を高めるセミナーやジョブトレーニングなど、支援対象者の状況に応じた支援プログラム等を実施。</p> <p>◆いわて若者ステップアップ支援事業費 【実績】・ニート等相談件数 35,938件</p> <p>○ 若年者の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわて及び地域ジョブカフェ等を拠点として、職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供。</p> <p>◆（再掲）ジョブカフェいわて管理運営費 ◆（再掲）地域ジョブカフェ管理運営費</p> <p>○ （再掲）就業支援員を各地に配置し、ハローワーク等の地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関するあらゆる相談に対応するとともに、企業への情報提供、求人開拓、新卒者等への職場定着支援、学校訪問による高校生の就職支援等を実施。</p> <p>◆（再掲）就業支援推進事業費</p> <p>○ 沿岸地域等の特別支援学校高等部の生徒の現場実習先の確保と就職機会の拡大を図るため、県内企業と連携した支援体制の整備や職業指導支援員の配置のほか、生徒の能力を客観的にPRできる特別支援学校技能認定制度の研究開発への取組。</p> <p>◆特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業） 【実績】・企業との連携協議会対象校数：5校 ・職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置：5校</p>			
ウ 震災等による離職者の雇用機会の創出			
<p>○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、安定的雇用への移行を意識しつつ、震災等による離職者が新たな職に就くまでの雇用機会を確保。</p> <p>◆緊急雇用創出事業（震災等対応雇用支援事業） 【実績】</p> <table border="1" data-bbox="231 1086 1460 1164"> <tr> <td>（計画）新規（常用）雇用： 約350人</td> </tr> <tr> <td>（実績）新規（常用）雇用： 287人（達成率 82.0%）</td> </tr> </table>	（計画）新規（常用）雇用： 約350人	（実績）新規（常用）雇用： 287人（達成率 82.0%）	
（計画）新規（常用）雇用： 約350人			
（実績）新規（常用）雇用： 287人（達成率 82.0%）			

3 地域産業の振興と雇用の創出

取組状況	方針頁		
<p>(1) 地域産業の振興</p>	15		
<p>ア「参画」・「つながり」・「持続性」の3つの視点を重視し本格復興を完遂</p> <p>イ「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進</p>			
(2) 長期・安定的な雇用の創出・拡大			
雇用創出の合計(平成28年度)			
<table border="1"> <tr> <td>（計画）新規（常用）雇用： 約2,020人</td> </tr> <tr> <td>（実績）新規（常用）雇用： 1,512人（達成率 74.9%）</td> </tr> </table>		（計画）新規（常用）雇用： 約2,020人	（実績）新規（常用）雇用： 1,512人（達成率 74.9%）
（計画）新規（常用）雇用： 約2,020人			
（実績）新規（常用）雇用： 1,512人（達成率 74.9%）			
ア 産業振興施策による雇用創出・拡大			
被災地における産業復興などのほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策により、雇用を創出。			
<table border="1"> <tr> <td>（計画）新規（常用）雇用： 約1,220人</td> </tr> <tr> <td>（実績）新規（常用）雇用： 1,407人（達成率 115.3%）</td> </tr> </table>		（計画）新規（常用）雇用： 約1,220人	（実績）新規（常用）雇用： 1,407人（達成率 115.3%）
（計画）新規（常用）雇用： 約1,220人			
（実績）新規（常用）雇用： 1,407人（達成率 115.3%）			
イ「雇用対策基金」を活用した雇用創出			
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇用の促進。			
<table border="1"> <tr> <td>（計画）新規（常用）雇用： 約800人</td> </tr> <tr> <td>（実績）新規（常用）雇用： 105人（達成率 13.1%）</td> </tr> </table>		（計画）新規（常用）雇用： 約800人	（実績）新規（常用）雇用： 105人（達成率 13.1%）
（計画）新規（常用）雇用： 約800人			
（実績）新規（常用）雇用： 105人（達成率 13.1%）			
ウ 安定的な雇用の確保の取組の促進			
<p>・安定的な雇用の確保についての要請活動</p> <p>【実績】・（再掲）安定的な雇用の確保等に関する関係団体への要請活動</p>			

いわてで働こう推進協議会 平成 29 年度の事業計画(案)について

1 会議

区分	日時・会場	内 容
協議会	【第1回】 平成 29 年 6 月 12 日(月) 14:30~16:00 ホテル東日本3階 鳳凰の間	1 報告事項 平成 28 年度の取組結果について 2 協議事項 平成 29 年度の事業計画(案)について 3 意見交換(人材確保・人材定着について) (1) 岩手県の若年者雇用動向調査について (2) 企業における人材定着・育成に向けた取組について
	【第2回】 平成 30 年2月頃 (日時・場所未定)	平成 29 年度の取組状況、平成 30 年度の取組方向(案)、今後の取組の意見交換など
担当者 会議	【第1回】 平成 29 年 5 月 25 日(木) 15:00~16:30 岩手県庁 12 階特別会議室	「平成 29 年度いわてで働こう推進協議会」について
	【第2回】 平成 29 年 8 月頃 (日時・場所未定)	平成 29 年度の取組状況、各機関の事業の取組状況共有、今後の取組の意見交換など
	【第3回】 平成 30 年1月頃 (日時・場所未定)	平成 29 年度の取組状況、平成 30 年度の取組方向(案)、今後の取組の意見交換など
高卒者の 県内就職ワ ーキンググ ループ	【第1回】 平成 29 年 6 月頃 (日時・場所未定)	先進事例状況確認、現状分析など
	【第2回】 平成 29 年 7~8月頃 (日時・場所未定)	先進地視察、本県の今後の取組検討など
	【第3回】 平成 29 年9月頃 (日時・場所未定)	提言とりまとめ
地方創生イ ンターンシ ップワーキ ンググルー プ	【第1回】 平成 29 年 5 月 15 日(月) 15:00~16:00 大通会館リリオ3階イベントホール	1 平成 28 年度事業の取組結果について 2 平成 29 年度事業計画案
	【第2回、第3回】 平成 29 年6月~平成 30 年1 月頃 (日時、場所未定)	平成 29 年度の取組状況、平成 30 年度の取組案、今後の取組の意見交換など
いわてで働 こう推進ミ ーティング	【年 4 回程度】 平成 29 年6~7月頃 (日時、場所未定)	H28 年度のミーティングでの提言について検討

2 事業

別添「平成 29 年度のいわてで働こう推進協議会における取組について」のとおり。

平成29年度のいわてで働こう推進協議会における取組について

若者や女性の県内就業や創業の促進

<目指す姿> 社会減ゼロ
年間△2,975人(H26)→0人(H31)

いわてで働こう推進協議会の運営と協議会による各種事業の実施

- 協議会の開催(6月、2月)
- 担当者会議の開催(5月、8月、1月)
- ワーキンググループや推進ミーティングの開催

- いわてで働こう総合イベント(仮称)の開催(9月2~3日 アイーナ)
- いわて働き方改革推進運動の取組の強化
- 岩手の仕事・就職情報サイト等による情報発信の強化

取組目標	平成29年度に特に注力する取組内容	具体的な実施内容・展開	実施スケジュール
県内就職	新卒者等の県内就職の促進 (地元に残ろう)	◇教育関係団体及び経済団体を中心としたWGを設置・開催し、県内就職率の高い地域の状況や現状分析を実施。 ◇先進地視察、視察結果をもとに、今後の取組について意見交換を行い、提言をとりまとめ。 ◇提言内容の事業化のため、H29年度の議題を検討。 ◇ミーティングを開催。開催結果を踏まえ、構成団体に検討。	◇4月 ワーキンググループ設置 ◇6月 WG開催(先進事例状況確認・現状分析) ◇7~8月 WG開催(視察、今後の取組検討) ◇9月 WG開催(まとめ・提言)⇒構成団体活用検討 ◇4~5月 議題検討 ◇6~7月 ミーティングの開催 ◇8~9月 構成団体での事業化に向けた検討
	U・Iターンの促進 (地元に戻ろう)	◇WGを開催し、インターンシップの実施等を支援する取組の協議・検討を行い、事業の強化・拡大を図る。 ・アドバイザーの増員等による推進体制の強化や情報発信の強化 ・首都圏大学生等とのネットワークの強化 ・首都圏大学生等のデータベースの拡充と活用促進 ◇いわて産業人材奨学金返還支援制度について、県内外での就職説明会等を活用した広報活動の推進 ・応募のあった学生等(支援候補者)へ就職説明会の案内、定住情報提供等の支援	◇4月~ アドバイザーの増員・育成 ◇5~1月 ワーキンググループ開催 ◇8月 首都圏ツアー開催 ◇6~11月 ふるさと若者ミーティング開催 ◇1月 インターンシップ体験談等パンフレット配付 ◇4~8月 支援候補者の募集、広報活動 ◇9月~ 支援候補者の認定、支援
	県内企業の認知度の向上 (地元を知ろう)	◇全構成団体参加のイベント等による情報発信の強化 若者・女性が主体となり、若手社員によるトークセッション、学生からのプレゼン等、「いわてで働こう総合イベント(仮称)」等を全構成団体の参加のもと実施し、県内企業等の認知度向上のための情報発信を強化する。	◇いわてとワタシト展(仮称)の開催 ・開催時期:H29.9.2(土)~3(日) ・開催場所:アイーナ ・内容:トークセッション、iwaTED、シゴトビトの職場等 ・その他:いわて若者会議、学生フェス(滝沢市)との連携を図り実施
起業・創業	起業・創業支援の強化	◇県内で起業・創業を志向する大学生等を対象に、実践的起業家を育成する「いわてキボウスター開拓塾」を推進。 ・参加学生の起業マインドを醸成する実務的教育内容とし、講義、ワークショップ、現地調査等のカリキュラムを実施。	◇4月 H29年度開講式 ◇7月 前期課程成果報告会 ◇2月 後期課程成果報告会
雇用労働環境	働き方改革の推進	◇H28年度からの「いわて働き方改革推進運動」、「いわて働き方改革アワード」受賞企業の優良事例の普及啓発(「いわて働き方推進セミナー」併催)を継続実施。 ◇H29年度は新たに、企業の課題等に応じて専門のコンサルタントを企業に派遣・指導することにより働き方改革成功モデル事例を創出。 ・また、経営者と従業員向けに働き方改革の意義と取組方法を紹介するため「働き方改革スタートブック(仮称)」を作成。	◇6~7月 「働き方改革推進運動」リーフレット配付 ◇9~10月 「いわて働き方改革推進セミナー」開催(アワード授賞式併催) ◇4~11月 働き方改革成功モデル事例の支援 ◇12~3月 成功モデル事例の周知啓発
	処遇改善の推進	◇人材戦略普及啓発セミナー(仮称)の開催 ・開催場所:内陸・沿岸地域(各1回) ・内容:専門家による基調講演、優良事例の紹介等 ◇非正規雇用労働者待遇改善支援センター(国)等の活用周知	◇4~8月 企画検討、出展者の調整 ◇9~10月 広報(ホームページ、県政広報、チラシ) ◇11~1月 セミナー開催(2回)
	職場定着の促進	◇「若年者雇用動向調査結果」の分析、協議会による共有 ・職場定着に係る構成団体との意見交換(各構成団体の取組の現状把握、次年度以降の取組内容)	◇4~6月 調査結果の分析、協議会による共有 ◇7~8月 意見交換 ◇9~12月 次年度事業計画への反映